

平成 23 年 9 月 22 日

各 位

会 社 名 アル テ ッ ク 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 張 能 徳 博
 (コード番号 9972 東証第一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 (経 営 企 画 部 長) 木 根 測 明
 (TEL : 03 - 5363 - 0922)

業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成 23 年 1 月 14 日付にて公表いたしました平成 23 年 11 月期（平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日）の通期業績予想及び配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 連結業績予想値の修正

平成 23 年 11 月期（平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前 回 発 表 予 想 (A)	20,000	800	700	600	31.43
今 回 修 正 予 想 (B)	17,000	320	350	300	15.71
増 減 額 (B - A)	3,000	480	350	300	
増 減 率 (%)	15.0%	60.0%	50.0%	50.0%	
(ご 参 考) 前 期 実 績 (平成 22 年 11 月期)	19,272	322	365	7	0.39

(2) 個別業績予想値の修正

平成 23 年 11 月期（平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前 回 発 表 予 想 (A)	14,000	50	10	0	0.00
今 回 修 正 予 想 (B)	12,000	240	200	210	10.99
増 減 額 (B - A)	2,000	290	210	210	
増 減 率 (%)	14.3%				
(ご 参 考) 前 期 実 績 (平成 22 年 11 月期)	14,858	725	683	955	50.07

(3) 修正の理由

連結：

東日本大震災の影響により主要顧客の設備投資計画に大幅な遅れが出ており、国内の商社事業の売上が不振となっております。海外の主力事業であるプリフォーム事業においては、中国の主要顧客の飲料製品の販売不振や、東南アジアの主要顧客の一部の工場が安定稼働しなかったこと等の影響により、当社製品の販売も低調となりました。また、その他の事業においても、協力工場の一部が被災し、商品供給に支障をきたす等の影響を受けました。これらの理由により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回発表予想を下回る見込みです。

個別：

連結における修正理由に記載のとおり、国内の商社事業が不振であり、売上高が前回発表予想を下回る見込みです。昨年度より継続して大幅なコスト削減を実施しておりますが、売上不振の影響をカバーするには至らず、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回発表予想を下回る見込みです。

以上のことから、上記のとおり業績予想を修正させていただきます。

2. 配当予想の修正について

(1) 修正の内容

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
前予想 (平成23年1月14日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
				6.00	6.00
今回修正予想				3.00	3.00
当期実績		0.00			
(ご参考)前期実績 (平成22年11月期)		0.00		3.00	3.00

(2) 修正の理由

当社は、株主への継続的かつ安定的な利益還元を最優先課題とし、配当実施においては経営環境や収益状況を勘案し都度決定してまいりました。今般、上記「1. 業績予想の修正について」に記載のとおり、通期個別業績では昨年度に引き続き当期純損失を計上する見込みであり、また、通期連結業績についても当期純利益が前回発表予想を下回る見込みとなったことを受け、慎重に検討を重ねてまいりました結果、上記のとおり期末配当予想を修正させていただきます。

3. その他

当社グループにおきましては、当社を中心とした国内の商社事業の再構築を最大の経営課題と認識し、業績改善のための諸施策を実施してまいりました。しかしながら個別業績につきましては、昨年度に引き続き当期純損失を計上する見込みであり、追加施策として、役員報酬の減額に加えて、幹部社員の給与減額及び従業員冬季賞与の削減を実施する予定です。

なお、本年10月初旬には、来期に向けた更なる固定費削減のため、本社事務所を東京都中央区入船に移転いたします。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上